

保険料例(基本プラン免責金額10万円、事故割増引なしの場合)

会員の
場合

▶ 基本プラン

※割増引規定はパンフレットP14をご確認ください。

	D	E	F	G	H
支払限度額					
1事故	5,000万円	10,000万円	20,000万円	30,000万円	50,000万円
保険期間中	5,000万円	10,000万円	20,000万円	30,000万円	50,000万円
対人1名	2,500万円	5,000万円	10,000万円	15,000万円	25,000万円
設計・監理料					
1,000万円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
2,500万円	30,000円	30,000円	33,680円	34,560円	36,000円
5,000万円	38,960円	53,440円	67,360円	69,120円	72,000円
1億円	77,920円	106,680円	134,720円	138,240円	144,000円

▶ 損害拡大防止補償オプションプラン

免責金額:1事故100万円(縮小支払割合70%)

	支払限度額 1事故・保険期間中 500万円				
設計・監理料					
1,000万円				15,000円	
2,500万円				15,000円	
5,000万円				26,700円	
1億円				53,400円	

▶ 構造基準未達補償オプションプラン

免責金額:1事故100万円(縮小支払割合80%)

法令基準未達補償オプションプランと同時加入で10%割引

	D	E	F	G	H
支払限度額					
1事故	750万円	1,500万円	3,000万円	4,500万円	7,500万円
保険期間中	750万円	1,500万円	3,000万円	4,500万円	7,500万円
設計・監理料					
1,000万円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
2,500万円	30,000円	30,000円	31,760円	34,000円	36,890円
5,000万円	34,620円	39,810円	45,300円	48,500円	52,620円
1億円	55,320円	63,610円	72,380円	77,500円	84,080円

▶ 法令基準未達補償オプションプラン

免責金額:1事故30万円(縮小支払割合80%)

構造基準未達補償オプションプランと同時加入で10%割引

	D	E	F	G	H
支払限度額					
1事故	500万円	1,000万円	2,000万円	3,000万円	5,000万円
保険期間中	500万円	1,000万円	2,000万円	3,000万円	5,000万円
設計・監理料					
1,000万円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
2,500万円	30,000円	30,040円	34,540円	36,990円	40,310円
5,000万円	36,450円	42,860円	49,260円	52,770円	57,500円
1億円	58,250円	68,490円	78,720円	84,330円	91,880円

▶ 建物調査業務補償オプションプラン

免責金額:1事故30万円

	対人・対物共通(合算)支払限度額	
建物調査業務売上高		1名・1事故 5,000万円
0万円		1,000円
100万円		2,050円
300万円		6,150円
500万円		10,250円
1,000万円		20,500円
3,000万円		61,500円

▶ サイバーリスク補償オプションプラン

	支払限度額						免責金額	
賠償責任補償	1請求・保険期間中 1,000万円						なし	
事故対応費用補償	1事故・保険期間中 500万円 ^(*)						なし	
年間設計・監理料	5,000万円未満	5,000万円~1億円未満	1億円~2億円未満	2億円~3億円未満	3億円~4億円未満	4億円~5億円未満	5億円~10億円未満	10億円~20億円未満
年間保険料	14,000円	20,000円	30,000円	40,000円	45,000円	50,000円	55,000円	60,000円

(*) 訴訟対応費用については、1請求・保険期間中

非会員の
場合

▶ 基本プラン

	D	E	F	G	H
支払限度額					
1事故	5,000万円	10,000万円	20,000万円	30,000万円	50,000万円
保険期間中	5,000万円	10,000万円	20,000万円	30,000万円	50,000万円
対人1名	2,500万円	5,000万円	10,000万円	15,000万円	25,000万円
設計・監理料					
1,000万円	33,000円	33,000円	33,000円	33,000円	33,000円
2,500万円	33,000円	35,070円	44,210円	45,360円	47,250円
5,000万円	51,140円	70,140円	88,410円	90,720円	94,500円
1億円	102,270円	140,280円	176,820円	181,440円	189,000円

▶ 損害拡大防止補償オプションプラン

免責金額:1事故100万円(縮小支払割合70%)

	支払限度額 1事故・保険期間中 500万円				
設計・監理料					
1,000万円				15,000円	
2,500万円				17,530円	
5,000万円				35,050円	
1億円				70,100円	



一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-21-6 八丁堀NFビル6F

本保険の内容等、詳細については下記にお問い合わせください。

〈お問い合わせ先・取扱指定代理店〉

有限会社 日事連サービス

〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-9-4 VORT八丁堀II3F(旧東京STビル)
TEL.03-3551-6633(建賠保険専用ダイヤル) FAX.03-3552-1066
E-mail: njs-q@nichijiren-service.com

〈引受幹事保険会社〉

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課)建設産業営業部 営業第二課

ご注意 このチラシは、日事連・建築士事務所賠償責任保険(建築家賠償責任保険(建賠)・請負業者賠償責任保険・サイバーリスク保険)の概略を紹介するた
めのもので、保険の詳細内容は日事連・建築士事務所賠償責任保険のパンフレットをご覧ください。詳細はパンフレットに記載されている保険約款
により、ご不明の点がありましたら取扱代理店におたずねください。

22-T04392 2023年1月作成

日事連・建築士事務所賠償責任保険

〈建築家賠償責任保険〉

2023年度
新規加入受付中



消費者保護を形にすれば...

建築士事務所を賠償事故から守る

日事連・建築士事務所賠償責任保険をおすすめします。

注目!

損害拡大防止補償
(オプションプラン)

建物の「瑕疵」が発覚し、滅失・破損が発生する前に
対策を講じた際の修補等の費用を補償します。

事務所
協会会員

◆保険期間:2023年4月1日16時~2024年4月1日16時

◆新規申込受付:2023年3月20日まで

※中途加入を毎月1日補償開始で受付中。毎月25日までに加入手続き、保険料支払いで翌月1日か
ら補償開始が可能です。

非会員

◆保険期間:毎月1日16時補償開始~翌年同月1日16時

◆新規申込受付:毎月20日まで。(WEB申込みはありません)

※新規加入を毎月1日で受付中。毎月20日までに取扱指定代理店日事連サービスに書類
到着、保険期間開始日の翌月末までに保険料お支払いで翌月1日から補償開始可能です。

●ネット申込(会員限定)手続き、
詳しい補償内容や保険料試算は、

日事連サービス

クリック



詳細は日事連サービスの

ホームページ
トップ画面

建賠保険の加入検討中
の方へお知らせ

WEB申込み
操作マニュアル

をご覧ください。

特色



1 損害拡大防止補償(オプションプラン)

- ・建物の「瑕疵」が発覚し、滅失・破損が発生する前に対策を講じた際の修補等の費用を補償します。
- ・基本プランでは対応できなかった、損害拡大を防止する費用を補償します！

2 弁護士相談 **無料** サービス 日事連 会員限定

- ・弁護士事務所のお悩み解決をサポートします！

3 サイバーリスク補償(オプションプラン) 日事連 会員限定

- ・テレワークの浸透やBIM導入によるサイバーリスクの増大に対応します。

かんたん
建賠保険の
ポイント

説明動画配信中！
視聴時間約6分

建賠保険

会員 **非会員**
相違ポイント

- ◎：補償有り
- ：ご希望の方のみ任意ご加入可
- ×：加入不可 補償なし

会員 **非会員**

契約形態	団体契約	個別契約	
団体割引	20%割引	なし	
最低保険料(基本プラン)	30,000円	33,000円	
基本プラン	設計業務補償	◎	◎
	対人補償	◎	◎
	設備機能補償	◎	◎
	法適合業務補償	◎	×
	初期対応費用補償	◎	◎
	訴訟対応費用補償	◎	◎
オプションプラン	情報漏えい補償	◎	×
	損害拡大防止補償	○	○
	構造基準未達補償	○	×
	法令基準未達補償	○	×
	建物調査業務補償	○	×
	サイバーリスク補償	○	×
廃業後補償	◎	×	
弁護士相談サービス	◎	×	

日事連・建築士事務所賠償責任保険の構成と概要

基本プラン	設計業務補償(建築家職業危険特別約款) 設計業務のミスに起因して発生した設計業務の対象となった建築物の外形的かつ物理的な滅失または破損もしくは、前述の事象に起因する他人の身体の障害ならびに他人の財物の損壊について、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。保険金をお支払いするのは、保険期間中に日本国内において発見された場合に限りです。	
	対人補償(建築物の滅失・破損に起因しない身体障害担保特約)	
	設備機能補償(建築設備機能担保特約)	
	法適合確認業務補償(法適合確認業務追加担保特約)	<small>日事連 会員限定</small>
	初期対応費用補償(初期対応費用担保特約)	
	訴訟対応費用補償(訴訟対応費用担保特約)	
	情報漏えい補償(情報漏えい担保特約)	<small>日事連 会員限定</small>

オプションプラン	損害拡大防止補償(損害拡大防止軽減費用特約)	Option 1 <small>会員 非会員 共通</small>
	構造基準未達補償(構造基準未達による建築物の滅失または破損を伴わない瑕疵に関する特約)	Option 2 <small>日事連 会員限定</small>
	法令基準未達補償(建築基準関連法令の基準未達による建築物の滅失または破損を伴わない瑕疵に関する特約)	Option 3 <small>日事連 会員限定</small>
	建物調査業務補償(請負業者特別約款/管理下財物損壊担保特約)	Option 4 <small>日事連 会員限定</small>
	サイバーリスク補償(サイバーリスク保険)	Option 5 <small>日事連 会員限定</small>
	廃業後補償(廃業担保特約)	<small>日事連 会員限定</small>

お支払い事例

- 事例①** マンションの建設に当たり、屋上の防水仕様を誤った他、躯体強度不足による外壁・床スラブ等のひび割れにより、雨漏りが発生した。
- 事例②** ひび割れ抑制のための鉄筋量不足によりオフィスビルの床面全面にクラックが発生した。
- 事例③** 分譲マンションの居室リフォーム工事で、防音マットの選定誤りにより、床下地財の破損事故が発生した。
- 事例④** 木造共同住宅の界壁(壁面、天井面)に木造耐火仕様の強化石膏ボードを使用したところ、隣室への透過音が規定の遮音性基準を満たすことが出来ず、改修のため1,000万円以上の損害となった。(建築設備機能担保特約)

注目 オプションプラン



- Option 1 損害拡大防止補償**
設計業務の遂行に起因して生じた建築物の瑕疵について、その補修、業務の履行の追完または瑕疵の改善のための直接的な費用を被保険者が負担することによって被る損害を補償します。
- Option 2 構造基準未達補償**
建築物に外形的かつ物理的な滅失または破損が発生しない「所定の建築基準法(第20条)に定める基準」を満たさないために被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。(*1)
- Option 3 法令基準未達補償**
建築物の外形的かつ物理的な滅失または破損が無い場合でも、設計等の業務ミスで、「所定の建築基準関連法令(*2)に定める基準」を満たさないために、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。(*1)
- Option 4 建物調査業務補償**
耐震診断等の建物調査業務の遂行に起因して発生した対人・対物事故について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。ただし、建物調査業務の結果により発生した事故は補償の対象外となります。
- Option 5 サイバーリスク補償**
ITユーザー行為(*3)(テレワーク中を含む)に起因して発生した他人の事業の休止・障害等や、情報の漏えいまたはそのおそれ、人格権・著作権等の侵害について、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害や、不正アクセスなどのサイバー攻撃を受けた場合の原因調査やデータの復元費用等を負担することによって被る損害を補償します。

(*1) 本来発注者が負担すべき追加費用は補償の対象となりません。

(*2) 下記の対象法令及びその関連法令をいいます。
(対象法令)建築基準法(第20条除く)、消防法、屋外広告物法、港湾法、高圧ガス保安法、ガス事業法、駐車場法、水道法、下水道法、宅地造成等規制法、流通業務市街地の整備に関する法律、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、都市計画法、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、浄化槽法、特定都市河川浸水被害対策法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)、都市緑地法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律

(*3) ソフトウェア開発等のIT業務は対象外となります。

※オプション②③同時加入の場合、それぞれのオプション保険料が10%割引となります。

お支払い事例

- Option 1 損害拡大防止補償**
海沿いの店舗の屋根で、塩害対策用の素材を選定しなかったため耐久性に問題があり、将来、腐食するおそれがあるため、修補を行った。
- Option 2 構造基準未達補償**
構造計算ミスにより、本来50本の鉄筋が必要であったにもかかわらず、45本しか設定しなかったため、補強工事が必要となった。(5本分の追加費用は補償対象外となります)
- Option 3 法令基準未達補償**
設計ミスにより、建築物について容積率オーバーとなり、建築物の一部解体が必要となった。
- Option 4 建物調査業務補償**
調査業務中に誤って水道管を傷つけ、屋内が水浸しになってしまった。(水道管自体の損害、水濡れによる財物損害を補償します。)
- Option 5 サイバーリスク補償**
パソコンに届いた標的型メールを開いて、パソコンがマルウェア感染をしてしまい、データが消失してしまった。その場合のデータ等復元費用。